平成 23 年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 11 月 4 日

上場会社名　アクセルマーク株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3624　URL　http://www.axelmark.co.jp/
代表者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名) 尾下　順治
問合せ先責任者 (役職名)　管理部門担当取締役　(氏名) 渡邊　祐也　TEL 03-5354-3351

定時株主総会開催予定日　平成 23 年 12 月 16 日　配当支払開始予定日　―
有価証券報告書提出予定日　平成 23 年 12 月 16 日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年9月期の業績(平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1)経営成績(累計)　(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年9月期	1,231	△8.3	11	△68.5	4	△82.8	△32	―
22 年9月期	1,342	―	36	―	28	―	△56	―

(注)平成 21 年9月期は連結財務諸表を作成しているため、平成 22 年9月期の対前年同期増減率については記載しておりません。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年9月期	△1,129.00	―	△4.0	0.4	0.9
22 年9月期	△2,005.79	―	△6.7	1.9	2.7

(参考)持分法投資損益　23 年9月期 ―百万円　22 年9月期 ―百万円

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年9月期	1,166	804	69.0	28,098.19
22 年9月期	1,411	820	57.7	28,746.87

(参考)自己資本　23 年9月期 804 百万円　22 年9月期 814 百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年9月期	126	10	△231	767
22 年9月期	46	5	87	862

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22 年9月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23 年9月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24 年9月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成 24 年9月期の業績予想(平成 23 年 10 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

エフルート株式会社との合併に伴い、同社の 100%子会社2社(エフルートレックス株式会社及びエフルート・モバイル・テクノロジー株式会社)を連結の範囲として取り込むことにより、平成 24 年9月期より連結財務諸表作成会社となります。

業績予想につきましては、本決算短信において連結業績予想を開示いたしますので、単体業績予想の開示は差し控えさせていただきます。

4. その他

(1)重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(2)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	28,877株	22年9月期	28,877株
② 期末自己株式数	23年9月期	230株	22年9月期	560株
③ 期中平均株式数	23年9月期	28,567株	22年9月期	28,411株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)をご覧下さい。

※ 連結決算の開始及び平成 24 年9月期の連結業績予想について

当社は、エフルート株式会社との合併に伴い、同社の 100%子会社2社(エフルートレックス株式会社及びエフルート・モバイル・テクノロジー株式会社)を連結の範囲として取り込むことにより、平成 24 年9月期より連結決算を開始いたします。

※平成 24 年9月期の業績予想(平成 23 年 10 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	1,658	―	18	―	16	―	13	―	289.28
通 期	3,453	―	100	―	96	―	92	―	2,047.22

※前事業年度は連結決算を行っておりませんので、通期及び第2四半期累計期間の対前年比は記載しておりません。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 11
３．経営方針 …… 12
（１）会社の経営の基本方針 …… 12
（２）目標とする経営指標 …… 12
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 12
（４）会社の対処すべき課題 …… 12
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 13
４．財務諸表 …… 14
（１）貸借対照表 …… 14
（２）損益計算書 …… 16
（３）株主資本等変動計算書 …… 18
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 20
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 21
（６）重要な会計方針 …… 21
（７）会計処理方法の変更 …… 22
（８）表示方法の変更 …… 23
（９）財務諸表に関する注記事項 …… 24
（貸借対照表関係） …… 24
（損益計算書関係） …… 25
（株主資本等変動計算書関係） …… 26
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 27
（リース取引関係） …… 27
（金融商品関係） …… 27
（有価証券関係） …… 30
（デリバティブ取引関係） …… 30
（退職給付関係） …… 30
（ストック・オプション等関係） …… 31
（税効果会計関係） …… 36
（持分法損益等） …… 37
（企業結合等関係） …… 37
（資産除去債務関係） …… 37
（セグメント情報等） …… 37
（賃貸等不動産関係） …… 38
（関連当事者情報） …… 38
（１株当たり情報） …… 39
（重要な後発事象） …… 40
５．その他 …… 42
（１）役員の異動 …… 42
（２）その他 …… 42

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、アジアを中心とした新興国における需要増加などにより、一部では回復の兆しは見えるものの、継続する個人消費の低迷、東日本大震災による生産活動の低下、欧州の財政問題等による急激な円相場の変動等により、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社の主要事業領域であるモバイルインターネットに関しては、平成23年９月末現在における日本国内の携帯電話契約者数は１億2,312万契約に達しており（出所：社団法人電気通信事業者協会）、また、一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラムの発表によると、平成22年のモバイルコンテンツ市場の市場規模は前年比117％の6,465億円、スマートフォン上でのモバイルコンテンツ市場は前年比351％の123億円となっており、引き続き市場は拡大傾向にあります。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「ＮＴＴドコモ」といいます。）が平成22年12月より、受信時最大75Mbps（一定の条件あり）の高速通信によるデータ通信サービス「Xi」（クロッシィ）(R) の提供を開始する等、更なる高速通信の整備が進み、よりリッチコンテンツを身近に楽しめる環境が整っていくものと想定されます。

モバイル端末においても、iPhone及びAndroid OS搭載端末に代表されるスマートフォンの利用者が急増しており、平成23年度におけるスマートフォンの出荷台数予測は1,986万台（総出荷台数の49.0％）、続く平成24年度には2,367万台となって、総出荷台数の60.1％をスマートフォンが占めると想定されております（株式会社MM総研予測）。また、iPadに代表されるタブレット端末も複数のメーカーから発売され、モバイルコンテンツの新たな市場となりつつあります。

このような事業環境の下、当事業年度においては、既存の携帯電話向けコンテンツ事業において培ってきたコンテンツの企画・開発力を活かし、スマートフォン向けコンテンツの開発・販売、プロモーションを含めた継続的な収益基盤の確立・強化に取り組んで参りました。スマートフォン向けアプリの投入を積極的に進めたことにより、本事業年度においてスマートフォン向けに提供したアプリ数は、平成23年９月末時点で411アプリとなり、平成22年９月末時点の４アプリと比較して、大幅に増加いたしました。

中でも注力をしている電子書籍アプリでは、当事業年度を通じて積極的に作品の投入を進め、当事業年度おいて43万を超えるダウンロードを達成し、累計16タイトルがApp Storeブックランキングでセールス１位を獲得する等、販売は順調に推移いたしました。また、販売するプラットフォームについても、「App Store」に加えて、「Android Market」、「BookLive!」、「ソフトバンク　ブックストア」、「Ameba AppMarket」、「Kindle Store」等、多くのプラットフォームで販売を行い、販売数の拡大に努めました。また、既存の携帯電話向けに提供していた教育系コンテンツのノウハウを活かし、iPhone向け英語学習アプリ「必勝！TOEIC (R) トレーニング」の提供を開始する等、電子書籍以外のアプリの提供にも努めて参りました。

これらの取り組みを行ったものの、当事業年度における年間課金数は、同業他社との競争激化やゲームアプリ販売が当社の予想販売数を大幅に下回ったことなどにより、目標である360万に対して結果は350.7万件となり、達成率97.4％と未達になりました。加えて、粗利率の高いコンテンツ販売からスマートフォン向けコンテンツの販売にシフトしたことにより、利益率が低下いたしました。

また、事業の整理統合を進めた結果、コンテンツの権利獲得のために支払った長期前払費用等のうち当初想定ほどの売上が見込めないものに関して、特別損失として減損損失16,032千円を計上いたしました。

そして当社は、今後の更なる業容拡大と企業競争力強化、さらには企業価値の飛躍的な向上を果たすため、平成23年６月16日開催の取締役会において、平成23年10月１日を合併期日として、エフルート株式会社（以下、「エフルート」といいます。）と合併契約を締結し、当社が有する「コンテンツの開発及び権利許諾ノウハウ」と、エフルートが有する「マーケティング力、及び検索や広告ネットワークなどの情報流通チャネル」を組み合わせることによって、コンテンツ集客力向上や収益力向上などのシナジー効果を生み出すことで、業容拡大と企業競争力の強化を目指していくことを決定いたしました。そして、合併の効果促進及び業務の統合・効率化を図るため、平成23年10月にオフィスを統合したことにより、特別損失として本社移転費用引当金繰入額15,772千円及び固定資産の減損損失20,341千円を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,231,161千円（前年同期比8.3％減）、営業利益は11,472千円（前年同期比68.5％減）、経常利益は4,850千円（前年同期比82.8％減）、当期純損失は32,252千円（前年同期は56,986千円の当期純損失）となりました。

（次期の見通し）

株式会社MM総研の予測によると、平成26年度末には、携帯電話端末の総出荷台数だけではなく携帯電話端末契約数に対する比率でも、スマートフォンが過半数を超えると予測されており、端末の普及とともにスマートフォン向けコンテンツ市場が更に拡大するものと想定されます。また、大手ＳＮＳによるソーシャルプラットフォームの成長は鈍化することなく、利用者数を増加させる一方、プラットフォームの多様化が生じております。このように当社を取り巻く事業環境は変化を続けており、変化に迅速かつ柔軟に対応していくことが求められる状況となっております。

当社はこのような事業環境に迅速に対応するべく、当社及びエフルートが有する強みを発揮すべく事業を進めて参ります。具体的には、拡大するスマートフォン市場に迅速に対応するべく、アクセルマークにて培ったコンテンツの企画・開発ノウハウを活かし、引き続きスマートフォン向けコンテンツの拡充に努めて参ります。また、100％子会社エフルートレックス株式会社が有するソーシャルゲームの企画・開発ノウハウを活かし、ソーシャルゲームを始めとしたＳＮＳ向けコンテンツの拡充を図ります。さらに、当社は中長期的視点から、海外におけるモバイルインターネット市場が爆発的に拡大するものと想定しております。その先鞭をつけるべく、100％子会社エフルート・モバイル・テクノロジー株式会社が有する海外向けビジネスのノウハウを活かし、主にアジアを中心とした海外キャリア向けに検索エンジン等の提供を推進して参ります。

以上により、平成24年９月期の見通しにつきましては、売上高3,453百万円、営業利益100百万円、経常利益96百万円、当期純利益92百万円を見込んでおります。

なお当社は、合併によりエフルートの100％子会社２社（エフルートレックス株式会社及びエフルート・モバイル・テクノロジー株式会社）を連結の範囲として取り込むことにより、平成24年９月期より連結決算を開始いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産の状況は、総資産は前期末に比べ245,437千円減少し、総資産は1,166,095千円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したこと等により前期末に比べ134,206千円減少し1,017,357千円となりました。固定資産は、減価償却やのれん償却、保証金の回収や減損損失の計上などにより前期末に比べ111,231千円減少し148,738千円となりました。負債は、前期末に比べ229,502千円減少して361,166千円となりました。これは主に、短期借入金の返済により150,000千円、長期借入金の返済により99,600千円減少したためであります。純資産は、前期末に比べ15,934千円減少して804,928千円となりました。これは新株予約権の行使に伴い資本剰余金14,383千円が増加したものの、当期純損失32,252千円の計上により減少したためであります。以上の結果、自己資本比率は57.7％から69.0％となりました。

当事業年度における各キャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）は、前事業年度末に比べ、94,839千円減少し、767,459千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は126,341千円となりました。主な収入要因は、前払費用の減少による25,685千円、仕入債務の増加46,692千円、減損損失による36,373千円及び減価償却費並びにのれん償却費を合わせた45,148千円であり、主な支出要因は、税引前当期純損失の計上による29,962千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は10,220千円となりました。主な収入要因は保険積立金の解約による収入12,123千円であり、主な支出要因は、固定資産の取得による支出1,008千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は231,401千円となりました。主な収入要因は、ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入18,205千円であり、主な支出要因は、短期借入金の返済による支出150,000千円及び長期借入金の返済による支出99,600千円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年９月期	平成22年９月期	平成23年９月期
自己資本比率（%）	57.6	57.7	69.0
時価ベースの自己資本比率（%）	44.2	128.7	83.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	164.0	924.8	143.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	51.6	10.6	66.7

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。
（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大のための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、前事業年度において当期純損失を計上したことを踏まえ、内部留保の充実を図りつつ企業価値の向上を図るための適切な投資を行い、利益体質を構築する必要性があると判断したことから、平成22年11月４日に無配の配当予想を発表しております。

当事業年度における取り組みといたしましては、積極的にスマートフォン向けコンテンツの投入を進め、また、エフルートとの合併を当事業年度において決定し、企業価値向上の素地を構築しつつありますが、短期的には内部留保を充実させて財務体質を強化し、事業環境に適合した事業投資によって利益体質をより強固なものとする必要があると判断したことから、誠に遺憾ながら当初予想通り、当事業年度は無配とさせて頂きます。

次期以降につきましては、利益体質を強固なものとして利益剰余金の早期回復に努め、中長期的な利益体質を構築できた段階での復配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、本決算短信提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下のリスクについては、「２．企業集団の状況　(1) 当社グループについて」記載の当社グループのリスクとして記載するものです。

① 市場の動向について

当社グループは、モバイルインターネットを事業領域としているため、携帯電話やスマートフォン等のモバイル機器のさらなる利用用途及び機能の拡張が成長のための基本的な条件と考えております。社団法人電気通信事業者協会発表の事業者別契約数によれば、平成23年９月末現在の国内携帯電話加入者数は約１億2,312万人であり、この１年で772万人増加しました。そのうち第３世代携帯電話の契約者が占める割合は99.3%で、平成22年９月末の割合が98.1%だったことから、着実に増加を続けております。

またスマートフォン市場は、平成22年度の出荷台数が855万台に達し前年比3.7倍となり、平成23年度では更に拡大し1,986万台、平成26年度には2,896万台と引き続き規模が拡大していくことが予測されております。（株式会社MM総研予測）。

しかしながら、携帯電話及びスマートフォンの新規契約数が頭打ちになった場合には、今後の市場成長が阻害される可能性があります。

また、モバイルインターネット市場は変化が激しく、市場の将来性は不透明な部分があります。携帯電話やスマートフォン等のモバイル機器に関する何らかの弊害の発生や利用に関する新たな法的規制の導入、通信キャリアや端末メーカーの経営方針の変更、その他予期せぬ要因によって、今後の市場成長が阻害されるような状況が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

	平成21年９月		平成22年９月		平成23年９月	
	件数(千件)	増加率	件数(千件)	増加率	件数(千件)	増加率
携帯電話契約数	109,633	4.6%	115,400	5.3%	123,129	6.7%
内、第３世代携帯電話契約数	104,342	11.0%	113,260	8.6%	122,285	8.0%

（出所：社団法人電気通信事業者協会）

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年（予測）	平成24年（予測）
国内スマートフォン出荷実績	1,360千台	1,945千台	8,550千台	19,860千台	23,670千台
前年比	141.7%	143.0%	439.6%	232.3%	119.2%

（出所：株式会社MM総研）

② コンテンツ事業及びソーシャルゲーム事業について

ア．競合について

当社グループは、複数の有料コンテンツを配信しておりますが、当社グループが属するモバイルコンテンツ市場には、多数の競合会社が存在しており、また、今後同様の有料コンテンツを配信する有力な競合他社が出てくる可能性があります。当社グループは積極的にオリジナルコンテンツの充実などによりユーザー満足度を高め課金収益の増加を目指してまいりますが、魅力的且つ有益なサービスを提供できない場合には、競合他社との競争激化による課金数の減少等により、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。また、ユーザーニーズの多様化や変化に適切に対応出来なくなった場合には、当社の提供するサービスの陳腐化を招き、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

イ．通信キャリアへの依存について

当社グループは、ＮＴＴドコモのｉモード、ＫＤＤＩ株式会社（以下、「ＫＤＤＩ」といいます。）のEZweb、ソフトバンクモバイル株式会社のYahoo!ケータイを通じて、エンドユーザーにコンテンツを配信しておりますが、各通信キャリアとの契約に基づき、コンテンツを配信し、各通信キャリアの情報料回収代行サービスを利用して、エンドユーザーから情報料を回収しております。そのため、各通信キャリアのサーバーが作動しなくなったり、ハードウェア、ソフトウェアの欠陥等が原因となり、正常なコンテンツの配信、情報料の回収代行が行われなかった場合、及び各通信キャリアの経営方針の変更、事業環境の動向によっては、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。また、何らかの理由により各通信キャリアとの契約における解約条項に抵触するような事態となった場合等には、各通信キャリアよりコンテンツ提供に関する契約の解除がなされる可能性があります。

ウ．プラットフォームへのコンテンツ提供について

当社グループは、業容を拡大するべく、大手ＳＮＳや、Apple Inc.が運営するApp Store等、集客力のあるプラットフォームに参加してコンテンツの販売を行っております。当該プラットフォームの事業者に事業方針の変更があった場合、また、当社グループのコンテンツが当該事業者側の要件を十分に満たさない等の理由により、当社グループのコンテンツが不適切であると判断され、当該プラットフォームにおいてコンテンツの提供を継続できなくなった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

エ．特定コンテンツへの依存について

当社グループのコンテンツ事業においては、音楽、書籍、動画、占い等、多様なコンテンツをユーザーに提供しているものの、着うた®、着うたフル®、コミックなどの音楽系及び書籍系コンテンツのコンテンツ事業売上高に占める比率は40%を超えております。従って、競合他社との競争激化により、音楽系及び書籍系コンテンツが競争力を失った場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

オ．債権回収不能額について

当社グループでは、コンテンツ事業の情報料の回収を各通信キャリアに委託しております。このうち、ＮＴＴドコモ及びＫＤＤＩとは、料金の回収代行に関する契約により、情報料回収事業者の責任に拠らず情報料を回収できない場合には、当社へ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で回収事業者の当社に対する情報料回収代行義務は免除されることとなっております。

ＮＴＴドコモ及びＫＤＤＩの回収代行が終了した場合には、料金未納者に対して情報料を直接請求することが出来ます。１件当たりの未回収情報料が数千円から数万円など高額になるユーザーに対しては、弁護士又は債権管理回収業に関する特別措置法に基づき法務省から兼業許可を得ている債権回収業者と業務委託契約を締結し、未回収情報料の請求を行っております。これにより、情報料の未回収による業績悪化リスクを軽減することが出来ると考えております。しかしながら、当該情報料の回収によりすべての未回収金額について回収することは困難であり、今後このような未回収情報料が増加した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、新たなプラットフォームを利用して販売した場合、クレジットカード会社を経由した決済が多用されるところ、当該クレジットカード会社に信用不安等が生じた結果、課金収益の未回収が発生し、当社グループの業績に影響を与える影響があります。

カ．権利保有者との契約について

当社グループは、外部の権利保有者から権利許諾を受けてサイトの運営やコンテンツの配信を行っておりますが、現在、権利許諾を受けている権利保有者から、今後、権利許諾を受けられない事態が生じた場合、又は、新規に権利保有者からの権利許諾が得られない場合には、当該サイトの運営及びコンテンツの配信に支障をきたし、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。また、有力なコンテンツを獲得するために、権利保有者に対して印税の前払いを行い権利許諾を得る場合があります。ただし、権利獲得をするために前払いしたものの想定されたほどの印税相当分の収入がなかった場合、当該長期前払費用の減損処理等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

キ．広告戦略について

現在、モバイルインターネット業界においては、メニューサービスを通じて運営するモバイルサイト以外の一般サイトと呼ばれるモバイルサイトが台頭しており、ユーザーはメニューサービスからだけではなく、一般サイトを通じて当社グループが運営するサイトへ訪問してまいります。また、リスティング広告やＳＥＯ対策等、多様な広告手法を検討する必要があります。これらの外部環境は変化を繰り返していくため、広告の出稿形態を常に検証していかなければなりません。しかしながら、当期の広告戦略に対し、当社グループの想定通りにコンテンツの販売が増進されない場合、広告により獲得した月額会員との契約が当社の想定通りに継続しない場合、及び成果報酬型広告における獲得競争の激化等により、広告コストの上昇が起こった場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ク．コンテンツにおける表現性の健全性確保について

当社グループの提供するコンテンツの一部には、グラビアコンテンツ等性的表現を含むものがあるため、当社グループではコンテンツの制作及び配信等において、当社独自の性的表現に関する基準を設定し、提供コンテンツの健全性確保に努めております。しかしながら、性的表現に関する法的規制や法解釈、通信キャリアやプラットフォーム事業者等の設ける基準等は、社会情勢等により変化する可能性があるため、法的規制の強化や、通信キャリア等の基準の変更等により、当該コンテンツの提供を継続できなくなった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③　広告事業について

ア．競合について

当社グループが行っている広告事業は、複数の競合会社があり、新規参入も含め、今後はより競争が激化する可能性があります。当社グループは今後もより広告主や媒体運営者の利便性を重視し、競争力の維持向上に努めてまいりますが、競合他社に対して当社グループが有力と考える媒体を取扱える等の優位性を確立できる保証はなく、競合の結果、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

イ．広告媒体との関係について

モバイルインターネット広告市場は拡大傾向にあり、今後も市場は拡大していくものと想定されます。しかしながら、企業の広告活動は景気動向の影響を受けやすいものであり、今後もテレビ、新聞、雑誌等、既存広告媒体との競合が継続していくと考えられ、常に当社グループが有力と考える広告媒体を取扱える保証はありません。今後何らかの理由により有力な媒体を継続して取り扱えなかった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与え

る可能性があります。

ウ．新しい広告手法について

当社グループは、リスティング広告、行動ターゲッティング広告等、多様な広告手法に迅速に対応し、サービスを提供しております。しかしながら、今後独創的な広告手法が考案され、その変化に対応するための技術開発に多大な費用が生じたり、又は技術変化への対応が遅れることによって、当社グループの提供する広告サービスが陳腐化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

エ．サービスの信頼性について

当社グループでは、広告サービスの信頼性確保のために、広告媒体の成果報酬の不正請求について、厳正に対応しております。規約を設けて参加手続面での管理を実施しているほか、その後も必要に応じ広告媒体に関する調査を定期的に行うことで不正請求を排除し、サービスの信頼性向上に努めております。しかしながら、予期せぬ要因によりこれらの対応に不備が生じ、広告主からクレームを受けた場合は当社の信用が低下し、損害賠償を請求された場合には当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④　組織体制について

ア．経営者への依存について

当社の前代表取締役である小林靖弘氏は、当社の上位株主であるとともに、経営方針や戦略の決定を始め、当社の事業運営全般にわたり大きく関与しておりましたが、平成23年９月30日付をもって当社代表取締役及び取締役を退任いたしました。そして当社は、平成23年10月１日付のエフルートとの合併に伴い、同社代表取締役社長であった尾下順治氏を代表取締役に選定しております。同氏は、エフルートにおいてモバイル広告事業及びモバイルコンテンツ事業の成長拡大、さらに、昨今ではソーシャルゲーム事業や海外事業の立ち上げを推進するなど、事業環境の変化に応じて経営手腕を発揮し、同社の収益拡大に大きく貢献してきており、今後も当社グループの経営方針や戦略の決定を始め、事業運営全般にわたり大きく関与いたします。

このため当社グループでは、各事業担当者との情報共有、並びに権限委譲を進めること等により経営リスクの軽減に努めておりますが、何らかの理由で同氏に不測の事態が生じた場合、又は退任するするような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

イ．人材の確保及び育成について

当社グループにおいて優秀な人材の確保、育成及び定着は重要課題であり、事業戦略に基づく採用活動、人事評価制度の整備や研修の実施等の施策を通じ、人材の確保、育成及び定着に取り組んでおります。しかしながら、採用活動や人材育成が計画通りに進まなかった場合には、適正な人材配置が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤　合併について

当社は、平成23年10月１日付でエフルートと合併をしております。合併にあたり、適切な法務及び財務に関する調査を行い、重大なリスクは無いものと認識しておりますが、通常の調査では明らかに出来なかったリスクが表出した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、合併後の組織について、不要な組織の統合及び適正な組織の決定・人材配置を行い、合併効果の創出を図りますが、組織等の統合が想定より遅れた場合、管理費の増加により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥　のれんについて

当社グループは、平成23年10月１日付のエフルートとの合併に伴い、「のれん」を計上いたします。こののれんにつきましては、その効果の発現する期間を合理的に見積って定めた期間、均等償却することとしております。しかしながら、経営環境や事業の状況の著しい変化等により当社グループの収益性が低下した場合には、のれんの減損損失の発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦　国際展開について

当社グループは中長期的視点から、海外におけるモバイルインターネット市場が爆発的に拡大するものと想定しております。その先鞭をつけるべく、100％子会社エフルート・モバイル・テクノロジー株式会社が有する海外向けビジネスのノウハウを活かし、主にアジアを中心とした海外キャリア向けに検索エンジン等の提供を推進しております。グローバルな事業展開を行っていく上で、各国の法令、制度・規制、政治・社会情勢、為替等を始めとした潜在的リスクに対処できないこと等により、事業が想定通りに進捗しない又は事業を推進していくことが困難と

なった場合に、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧　技術革新について

当社グループが展開する事業は、技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速く、それに基づくサービスの導入が相次いでいる非常に変化の激しい業界に属しております。当社グループは、これらの変化に対応するため、優秀な技術者の確保、新しい技術の探求や採用等、必要な対応を行っております。しかしながら、何らかの要因により変化への適切な対応に支障が生じた場合には、当社グループの業界における競争力が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨　システム障害について

当社グループは、パソコンやコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークシステムに全面的に依存しており、自然災害や事故等、電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によって通信ネットワークの切断やコンピュータシステムのダウンが生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を受ける可能性があります。また、当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウィルスやハッカーの攻撃等によりシステム障害が生じた場合には、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。

⑩　法的規制等について

当社グループの事業は、様々な法的規制の対象となっており、各法規法令には違反した場合の罰則規定等が定められております。当社グループでは、常に法令順守を意識した事業活動を行っており、現時点では各々の罰則規定等に抵触していないものと認識しております。しかしながら、今後の法改正次第では、何らかの法的規制を受けたり、対応措置をとる必要性が生じたりする可能性があります。また、当社グループの事業活動に関連して、新たな法令施行により何らかの法的規制を受けることとなった場合には、事業活動が制限され、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪　知的財産について

当社グループが日常的な事業活動を行う過程において使用しているソフトウェア及びシステム並びにコンテンツは、第三者の知的財産権を侵害するものではないものと認識しておりますが、不測の事態あるいは何らかの不備により、当社グループが保有する又は使用許諾を得ているもの以外の知的財産権を侵害する可能性があります。かかる場合には、当社グループが第三者の知的財産を侵害することによる損害賠償請求もしくは使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性又は当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。また、当社グループのシステム開発においては、オープンソースソフトウェアを活用しておりますが、オープンソフトウェアに関するライセンスの有り方等については、多様な議論があるところであり、予測できない理由等によりオープンソースソフトウェアの利用に制約が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑫　個人情報の管理について

当社グループでは、推進する事業の性質上、個人情報を取り扱っており、「個人情報の保護に関する法律」に規定される個人情報取扱事業者に該当いたします。個人情報の取り扱いにつきましては、既に認証を受けている情報セキュリティマネジメントシステムの一環として、「個人情報の保護に関する法律」に沿った対応をとり、社内ルール化と共に社内体制を整備しております。しかしながら、当社グループが保有する個人情報等につき、何らかの要因で個人情報の漏洩があった場合には、適切な対応を行うための相当なコスト負担、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下等によって、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑬　訴訟に関するリスクについて

当社グループは、これまでに事業に関連した訴訟は発生しておりません。しかしながら、訴訟を受ける原因は想定できない様々な要素があります。したがって、将来において訴訟が発生する可能性は否定できず、その場合には訴訟内容や賠償金額によって、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑭　コンプライアンスについて

当社グループは、役職員に法令・定款・社内規程・行動規範、社会倫理の遵守を徹底させるため、コンプライアンス委員会を組織し、役職員への啓蒙・教育を実施しております。しかしながら、万が一法令等に抵触する事態が生じた場合には、信用低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑮　親会社との関係について

ア．セプテーニグループにおける位置付けについて

当社は、親会社である株式会社セプテーニ・ホールディングスを中心としたセプテーニグループに属しております。当該グループは、本決算短信提出日現在、連結子会社17社（１組合含む）と持分法適用会社３社で構成されており、ネット広告事業、テクノロジー事業、コンテンツ事業、ＤＭ事業、その他の事業によって構成されております。

当社グループはコンテンツ事業セグメントに属しており、セプテーニグループ内におけるモバイルコンテンツ事業の中核を担っております。しかしながら、今後、同グループの経営方針に変更があった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

イ．セプテーニグループとの取引について

平成23年９月期におけるセプテーニグループとの取引は、モバイルWebページのコンサルティング売上1,800千円、制作原価として、広告枠の仕入れ等3,750千円、その他の営業取引として3,490千円、営業取引以外の取引が401千円あります。

なお、当社グループとセプテーニグループ間における取引条件及び条件の決定方針等は、市場価格を参考としており、何らグループ外の取引と変わるものではなく、当社グループの独立性を阻害する取引ではございません。

ウ．セプテーニグループとの人的関係について

本決算短信提出日現在、当社役員８名（取締役５名、監査役３名）のうち、３名が当社グループの親会社である株式会社セプテーニ・ホールディングスの役員を兼ねております。該当役員の氏名等は、以下のとおりであります。

当社における役職	役員名	親会社における役職	兼任理由	影響など
取締役（非常勤）	七村　守	代表取締役会長	豊富な企業経営に関する経験・見識を有しており、当社の経営事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断し、招聘したものであります	当社においては非常勤であり、当社の経営執行に与える影響は限定的であると認識しております
取締役（非常勤）	上野　勇	専務取締役	人事・労務・総務に関する幅広い経験に基づき、経営管理に関する豊富な経験と見識を有していることから、当社の経営管理体制の強化に資するものと判断し、招聘したものであります	当社においては非常勤であり、当社の経営執行に与える影響は限定的であると認識しております
監査役（非常勤）	柳　克久	常勤監査役	グループ監査・監督を厳正に行い、当社のコーポレートガバナンス強化に資すると判断し、招聘したものであります	監査役会の監査方針に従い、監査業務を実施しており、今後も監査業務の執行について問題はないと認識しております

エ．セプテーニグループからの従業員の受け入れについて

本決算短信提出日現在、セプテーニグループより３名の転籍を受け入れております。これは、当社グループがグループ内におけるモバイルコンテンツ事業の中核を占めていることから、セプテーニグループ及び当社グループの戦略に基づき、ソーシャルゲームの技術者等を受け入れたものであります。

オ．セプテーニグループからの影響力について

当社グループの意思決定において株式会社セプテーニ・ホールディングスの承諾は形式的にも実質的にも、その要件とされておりません。当社グループにおける重要な意思決定は、取締役会規程及び善管注意義務を遵守する取締役の合議制により為されており、親会社に左右されることなく、独立して意思決定を行っているものと認識しております。

また、監査役３名が取締役会に出席するとともに、常勤監査役１名が社内に常勤し、取締役の意思決定過程を適時監査しており、独立性を担保しております。

当社グループにおいては、内部統制システム構築の基本方針を明確に定めており、当該基本方針に従って取締役

の職務執行及び監査役監査を適正に行うことにより、親会社からの独立性を担保する体制を維持・向上し続けております。

しかしながら、同社は本決算短信提出日現在、当社発行済株式の52.41％を所有しており、同社の経営方針に変更があった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

(1) 当社グループについて

当社は、当事業年度においては当社単体において事業を推進して参りましたが、平成23年10月１日付でエフルートと合併したことにより、エフルートの100％子会社２社（エフルートレックス株式会社及びエフルート・モバイル・テクノロジー株式会社）を連結の範囲として取り込むことにより、平成24年９月期より連結決算を採用いたします。そのため、企業集団の状況について、本決算短信提出日現在における当社及び子会社２社（以下、「当社グループ」といいます。）の状況を記載いたします。

① 当社グループの状況

社名	資本金	代表者	事業内容
アクセルマーク株式会社	５億6,390万円	尾下　順治	・携帯電話・スマートフォン向けコンテンツの配信 ・広告ネットワーク事業 ・検索ポータル事業
エフルートレックス株式会社	1,000万円	同上	ソーシャルアプリ事業
エフルート・モバイル・テクノロジー株式会社	2,000万円	同上	海外キャリアに対する検索エンジン等の提供

② 報告セグメント及び事業の内容

当社は報告セグメントを以下３つに定め、経営成績の把握を行っております。

セグメントの名称	当該セグメントに含まれる事業内容
コンテンツ事業	携帯電話・スマートフォン向けコンテンツの配信
広告事業	・広告ネットワーク事業 ・検索ポータル事業 ・検索エンジンの提供等の海外事業 （100％子会社、エフルート・モバイル・テクノロジー株式会社にて実施）
ソーシャルゲーム事業	ソーシャルゲーム事業 （100％子会社、エフルートレックス株式会社にて実施）

③ セグメントに含まれる事業の概略

ア．コンテンツ事業

主に一般消費者（ユーザー）に対し、ＮＴＴドコモ等の通信キャリア、大手ＳＮＳ、Apple Inc.が運営するApp Store等のプラットフォームを通じて、音楽、書籍、動画等のデジタルコンテンツを販売しております。

イ．広告事業

数多くのモバイル広告媒体（掲載メディア）をネットワーク化の上、広告主に当該ネットワーク内の広告枠を販売し、手数料を収受する広告ネットワーク事業を中心としております。

広告ネットワーク事業以外にも、自社メディア「froute.jp」における広告枠等を販売する検索ポータル事業、検索エンジンを海外キャリア向けにパッケージ化し提供する海外事業等を行っております。

ウ．ソーシャルゲーム事業

ユーザーに対し、大手ＳＮＳ等を通じてソーシャルゲームの提供を行う事業を行っております。

(2) セプテーニグループとの関係

当社は、親会社である株式会社セプテーニ・ホールディングス（本決算短信提出日現在、当社発行済株式の52.41％を所有）を中心としたセプテーニグループに属しております。当該グループは、本決算短信提出日現在、連結子会社17社（１組合含む）と持分法適用会社３社で構成されており、ネット広告事業、テクノロジー事業、コンテンツ事業、DM事業、その他の事業によって構成されております。

当社はコンテンツ事業セグメントに属しており、グループ内におけるモバイルコンテンツ事業の中核を担っております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、モバイルを通じたコンテンツ／エンターテインメントの流通を加速させ、人々の生活に感動と笑顔と潤いを与えることによって、より豊かな社会の実現に貢献したいと想い、「インターネットを通じてより豊かな社会の実現を」という経営理念を掲げております。

当該理念に基づき、「コンテンツとユーザーを繋ぐ会社」であり続けることを経営の基本方針として、収益の最大化を目指して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、全ての事業において、「成長スピードの追求」「顧客満足の向上」「効率的な事業運営」という３つの観点を常に強化することにより、事業生産性を最大化することを目標にしています。それに沿った重要な指標として、営業利益やその増加率等を、目標とする経営指標として捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年度末には、携帯電話端末の総出荷台数だけではなく、携帯電話端末契約数に対する比率でも、スマートフォンが過半数を超えると予測されており（株式会社MM総研予測）、端末の普及とともにスマートフォン向けコンテンツ市場が更に拡大するものと想定されます。また、大手ＳＮＳによるソーシャルプラットフォームの成長は鈍化することなく、利用者数を増加させる一方、プラットフォームの多様化が生じております。このように当社グループを取り巻く事業環境は変化を続けており、変化に迅速かつ柔軟に対応していくことが求められる状況となっております。

このような事業環境の下、当社は中長期的視点から、「スマートフォン」「ソーシャル」「グローバル」の３つの視点から事業を推進して参ります。

第１に、「スマートフォン」においては、拡大するスマートフォン市場に迅速に対応するべく、アクセルマークにて培ったコンテンツの企画・開発ノウハウを活かし、引き続きスマートフォン向けコンテンツの拡充に努めて参ります。

第２に、「ソーシャル」においては、100%子会社エフルートレックス株式会社が有するソーシャルゲームの企画・開発ノウハウを活かし、ソーシャルゲームを始めとしたＳＮＳ向けコンテンツの拡充を図ります。

第３に、「グローバル」においては、中長期的に俯瞰すれば、海外におけるモバイルインターネット市場が爆発的に拡大するものと想定されることから、100%子会社エフルート・モバイル・テクノロジー株式会社が有する海外向けビジネスのノウハウを活かし、主にアジアを中心とした海外キャリア向けに検索エンジン等の提供を推進して参ります。

当社グループは上記戦略に沿って、激変するモバイルインターネット市場における収益基盤を強固なものとし、中長期的な事業規模拡大と企業価値の向上に務めて参る方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主な事業ドメインであるモバイルインターネット市場は今後も成長していくものと思われますが、同時に競争も激化しております。このような環境の下、本決算短信提出日現在において、当社グループが今後も持続的な成長と企業価値向上を図っていくために対処すべき課題は以下のとおりです。

① 収益基盤の強化

当社グループは、「インターネットを通じてより豊かな社会の実現を」という経営理念のもと、収益基盤の強化及び生産性の高い事業体制の構築が重要な経営課題であると認識しております。そのため、コンテンツ事業及びソーシャル事業における提供コンテンツの計数数値の分析とフィードバック、広告事業における広告ネットワークの拡大及び広告主向けサービスの拡充、資金・社内リソースの適切な配分、事業の選択と集中による生産性の向上、費用対効果を追求したＰＲ戦略の立案と実行を継続し、収益基盤を強化していく方針であります。

② 市場及び顧客ニーズへの対応

昨今のモバイルインターネット市場においては、新たな技術や端末が短い期間で誕生しており、当該技術・端末に適合した新たなサービスが次々と生まれております。また、ユーザーや顧客の嗜好・流行等も変化しやすく、サービスが早期に陳腐化する危険を有しております。当社グループは、常に市場や競合会社・サービスをマクロ・ミクロ両面の観点から客観的に分析し、市場及び顧客のニーズに適合したサービスを開発・提供して、競争力の維持・強化に努めて参ります。

③　合併効果の早期創出

当社は、平成23年10月１日付でエフルートと合併をいたしました。不要な組織の統合及び適正な組織の決定・人材配置を進めて組織体制を強化し、早期の合併効果の創出を図ります。

④　人材の確保と育成

品質の高いサービスを提供し続けるために、当社グループでは優秀な人材を確保するよう努めておりますが、一方で従業員数の増加は人件費を押し上げ、経営を圧迫する要因になります。したがって、事業規模の拡大、成長スピードに合わせた適正な人数で最大の効果をあげるべく、綿密な人員計画の策定、柔軟な雇用形態の実現及び人事制度の刷新等に取り組んでおります。さらに、従業員の能力向上のため教育カリキュラムの充実を推進いたします。人材を育成することにより、組織体制の強化と、サービスのクオリティ向上を目指して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

①　エフルートとの合併について

当社は、平成23年10月１日付でエフルートと合併をいたしました。合併の詳細につきましては、４．財務諸表（９）財務諸表に関する注記事項、重要な後発事象をご覧ください。

②　代表取締役社長の異動について

当社の代表取締役社長であった小林靖弘氏は、平成23年９月30日をもって、代表取締役を退任いたしました。同年10月１日より、エフルートの代表取締役社長であった尾下順治氏が、当社代表取締役に選定され、社長に就任しております。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年９月30日）	当事業年度 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,298	767,459
売掛金	246,745	233,818
前払費用	31,534	10,019
その他	12,120	6,836
貸倒引当金	△1,136	△776
流動資産合計	1,151,563	1,017,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,055	45,055
減価償却累計額	△25,052	※1 △45,055
建物（純額）	20,002	－
工具、器具及び備品	71,144	71,583
減価償却累計額	△56,428	※1 △67,020
工具、器具及び備品（純額）	14,715	4,563
有形固定資産合計	34,718	4,563
無形固定資産		
のれん	88,250	59,250
ソフトウエア	11,763	6,098
その他	50	50
無形固定資産合計	100,063	65,398
投資その他の資産		
投資有価証券	2,508	0
長期前払費用	40,833	20,239
敷金及び保証金	236,491	207,469
その他	6,104	－
貸倒引当金	△160,750	△148,932
投資その他の資産合計	125,187	78,776
固定資産合計	259,969	148,738
資産合計	1,411,532	1,166,095

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年９月30日）	当事業年度 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,032	138,276
短期借入金	305,000	155,000
1年内返済予定の長期借入金	99,600	26,100
未払金	13,375	9,294
未払費用	2,752	3,368
未払法人税等	3,600	3,952
未払消費税等	3,559	1,803
前受金	889	11
預り金	7,274	7,371
事業損失引当金	8,262	－
本社移転費用引当金	－	15,772
その他	222	216
流動負債合計	564,569	361,166
固定負債		
長期借入金	26,100	－
固定負債合計	26,100	－
負債合計	590,669	361,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	563,900	563,900
資本剰余金		
資本準備金	148,821	148,821
その他資本剰余金	460,000	474,383
資本剰余金合計	608,821	623,205
利益剰余金		
利益準備金	396	396
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△344,206	△376,458
利益剰余金合計	△343,810	△376,062
自己株式	△14,885	△6,113
株主資本合計	814,025	804,928
新株予約権	6,838	－
純資産合計	820,863	804,928
負債純資産合計	1,411,532	1,166,095

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	1,342,117	1,231,161
売上原価	813,364	794,470
売上総利益	528,753	436,690
販売費及び一般管理費	※1 492,299	※1 425,218
営業利益	36,453	11,472
営業外収益		
受取利息	338	156
受取配当金	152	213
還付加算金	409	－
助成金収入	－	400
その他	113	743
営業外収益合計	1,012	1,514
営業外費用		
支払利息	4,398	1,895
株式上場関連費	3,803	3,516
支払手数料	1,000	920
合併関連費用	－	1,792
その他	72	11
営業外費用合計	9,274	8,136
経常利益	28,191	4,850
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,808	12,177
新株予約権戻入益	3,399	2,539
保険解約返戻金	－	5,124
特別利益合計	16,207	19,841
特別損失		
固定資産除却損	※2 56	－
投資有価証券評価損	－	2,508
事業損失引当金繰入額	8,262	－
事業損失	※3 43,129	－
減損損失	※4 25,470	※4 36,373
本社移転費用引当金繰入額	－	15,772
その他	2,119	－
特別損失合計	79,038	54,654
税引前当期純損失（△）	△34,639	△29,962
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	20,057	－
法人税等合計	22,347	2,290
当期純損失（△）	△56,986	△32,252

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　制作原価		778,893	95.8	764,205	96.2
Ⅱ　労務費		34,470	4.2	30,265	3.8
当期売上原価		813,364	100.0	794,470	100.0

（注）原価計算の方法は個別原価計算によっております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	563,900	563,900
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	563,900	563,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	148,821	148,821
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	148,821	148,821
その他資本剰余金		
前期末残高	460,000	460,000
当期変動額		
自己株式の処分	－	14,383
当期変動額合計	－	14,383
当期末残高	460,000	474,383
資本剰余金合計		
前期末残高	608,821	608,821
当期変動額		
自己株式の処分	－	14,383
当期変動額合計	－	14,383
当期末残高	608,821	623,205
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	396	396
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	396	396
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△287,220	△344,206
当期変動額		
当期純損失（△）	△56,986	△32,252
当期変動額合計	△56,986	△32,252
当期末残高	△344,206	△376,458
利益剰余金合計		
前期末残高	△286,824	△343,810
当期変動額		
当期純損失（△）	△56,986	△32,252
当期変動額合計	△56,986	△32,252
当期末残高	△343,810	△376,062

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
自己株式		
前期末残高	△2,395	△14,885
当期変動額		
自己株式の取得	△12,489	－
自己株式の処分	－	8,771
当期変動額合計	△12,489	8,771
当期末残高	△14,885	△6,113
株主資本合計		
前期末残高	883,501	814,025
当期変動額		
当期純損失（△）	△56,986	△32,252
自己株式の取得	△12,489	－
自己株式の処分	－	23,155
当期変動額合計	△69,476	△9,096
当期末残高	814,025	804,928
新株予約権		
前期末残高	5,480	6,838
当期変動額		
新株予約権の行使	－	△4,950
新株予約権の失効	－	△2,539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,358	651
当期変動額合計	1,358	△6,838
当期末残高	6,838	－
純資産合計		
前期末残高	888,981	820,863
当期変動額		
当期純損失（△）	△56,986	△32,252
自己株式の処分	－	23,155
新株予約権の行使	－	△4,950
新株予約権の失効	－	△2,539
自己株式の取得	△12,489	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,358	651
当期変動額合計	△68,117	△15,934
当期末残高	820,863	804,928

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△34,639	△29,962
減価償却費	28,142	16,148
のれん償却額	29,000	29,000
減損損失	25,470	36,373
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12,808	△12,177
受取利息及び受取配当金	△490	△370
支払利息	4,398	1,895
株式報酬費用	4,757	651
新株予約権戻入益	△3,399	△2,539
保険解約返戻金	－	△5,124
投資有価証券評価損益（△は益）	－	2,508
固定資産除却損	56	－
事業損失引当金の増減額（△は減少）	△92,122	△8,262
本社移転費用引当金の増減額（△は減少）	－	15,772
売上債権の増減額（△は増加）	96,031	12,926
前払費用の増減額（△は増加）	19,240	25,685
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,688	46,692
その他	△22,979	766
小計	38,970	129,982
利息及び配当金の受取額	490	370
利息の支払額	△4,283	△1,757
法人税等の支払額	△1,212	△2,253
法人税等の還付額	12,609	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,573	126,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,803	△439
無形固定資産の取得による支出	△9,708	△569
無形固定資産の売却による収入	2,902	－
保険積立金の解約による収入	－	12,123
子会社株式の売却による収入	15,459	－
その他	△702	△893
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,148	10,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200,000	△150,000
長期借入金の返済による支出	△99,600	△99,600
自己株式の取得による支出	△12,489	－
配当金の支払額	△64	△6
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	－	18,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,845	△231,401
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	139,567	△94,839
現金及び現金同等物の期首残高	722,730	862,298
現金及び現金同等物の期末残高	※ 862,298	※ 767,459

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	有価証券 その他有価証券 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数については下記の通りであります。 建　　物：３年～18年 工具、器具及び備品：４年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウエアについては、当社の利用可能期間（５年）に基づいております。また、のれんについては、５年間の定額法により償却を行っております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 但し、配信権については、販売数量に基づく償却額と契約期間に基づく均等額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。 (2) 事業損失引当金 特定事業に係る将来の契約履行に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 ―	(1) 貸倒引当金 同左 ― (3) 本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生が見込まれる費用に備えるため、解約金等の移転関連費用の合理的な見積額を計上しております。

項目	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
４．収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積は原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。 　（会計方針の変更） 　受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を採用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積は原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。 　なお、当事業年度における進行基準による収益はありません。	同左
５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 　消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
―	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 　当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 　これによる損益への影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
（貸借対照表） 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」（当期末残高11,560千円）は、資産の総額の100分の１以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。	―

(9) 財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年９月30日）	当事業年度 （平成23年９月30日）
――――――	※１．減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
２．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行の残高は次の通りであります。	２．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行の残高は次の通りであります。
当座貸越極度額　500,000 千円	当座貸越極度額　500,000 千円
借入実行残高　305,000 千円	借入実行残高　155,000 千円
差引額　195,000 千円	差引額　345,000 千円

（損益計算書関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成21年10月１日
至　平成22年９月30日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成22年10月１日
至　平成23年９月30日）</th>
</tr>
<tr>
<td>※１．販売費に属する費用のおおよその割合は14.9％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85.1％であります。
主要な費目及び金額は次の通りであります。
役員報酬　39,721千円
給料手当　167,223
広告宣伝費　68,826
減価償却費　13,633
のれん償却費　29,000
地代家賃　36,533
法定福利費　27,991
※２．固定資産除却損の内容は次の通りであります。
工具、器具及び備品　56千円
※３．特定事業に係る契約履行に伴い発生した損失であります。
※４．減損損失
当事業年度において当社は以下の通り減損損失を計上いたしました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr>
<tr><td rowspan="3">本社（東京都新宿区）</td><td rowspan="3">コンテンツ事業</td><td>ソフトウエア</td><td>24,506</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>460</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>504</td></tr>
</table>
当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。
ソフトウエア及び工具、器具及び備品については、コンテンツ事業に含まれる不採算サイトやサイト管理用システムの見直しを行ったことにより、当該資産の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失（25,470千円）として計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引率の算定はしておりません。</td>
<td>※１．販売費に属する費用のおおよその割合は9.2％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90.8％であります。
主要な費目及び金額は次の通りであります。
役員報酬　36,768千円
給料手当　136,875
広告宣伝費　35,679
減価償却費　9,942
のれん償却費　29,000
地代家賃　36,485
法定福利費　27,894
―――――
―――――
※４．減損損失
当事業年度において当社は以下の通り減損損失を計上いたしました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">本社（東京都新宿区）</td><td rowspan="2">全社</td><td>建物</td><td>16,590</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3,750</td></tr>
<tr><td rowspan="2">コンテンツ事業</td><td>長期前払費用</td><td>12,940</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>3,091</td></tr>
</table>
当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。
建物及び工具、器具及び備品については、当社の本社移転に伴い、使用が見込まれない資産について、減損損失（20,341千円）として特別損失に計上いたしました。
コンテンツ事業の長期前払費用及びその他については、コンテンツ権利獲得に要した配信許諾権及び前払印税の一部を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,032千円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。</td>
</tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年10月１日　至平成22年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,877	－	－	28,877
合計	28,877	－	－	28,877
自己株式				
普通株式	60	500	－	560
合計	60	500	－	560

（注）　普通株式の自己株式の増加500株は、平成21年11月25日開催の当社取締役会決議に基づく取得によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	6,838
合計		－	－	－	－	－	6,838

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,877	－	－	28,877
合計	28,877	－	－	28,877
自己株式				
普通株式	560	－	330	230
合計	560	－	330	230

（注）　普通株式の自己株式の減少330株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年９月30日現在） 現金及び預金　862,298千円 現金及び現金同等物　862,298千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年９月30日現在） 現金及び預金　767,459千円 現金及び現金同等物　767,459千円

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
内容の重要性が乏しく、契約１件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	同左

（金融商品関係）

前事業年度（自平成21年10月１日　至平成22年９月30日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高管理を行う体制としております。また、投資有価証券である株式は、営業上関係を有する企業の株式であり、四半期毎に発行体の財務状況等の把握に努めております。敷金及び保証金は、主にオフィスの賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、差入先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の早期把握に努め、リスク軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、その大部分が３ヶ月以内の支払期日であります。当該債務については流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成すること等の方法により管理しております。

借入金の使途は運転資金であり、金利変動リスクに晒されています。現在の金利水準は低く、短期間で決済されるため金利変動リスクは低いと考えております。長期借入金については金利変動リスクを回避するため固定金利により調達しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年９月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	862,298	862,298	－
(2) 売掛金	246,745	246,745	－
(3) 敷金及び保証金	236,491		
貸倒引当金（※1）	△145,750		
	90,740	82,664	△8,076
資産計	1,199,784	1,191,708	△8,076
(1) 買掛金	120,032	120,032	－
(2) 短期借入金	305,000	305,000	－
(3) 長期借入金（※2）	125,700	125,917	217
負債計	550,732	550,950	217

（※1）敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
（※2）流動負債の１年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（注）１　金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらは主に本社オフィスの賃貸借契約等に係るものであります。時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

２　非上場株式（貸借対照表計上額2,508千円）は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難なことから時価開示の対象とはしておりません。

３　金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	862,132	－	－	－
売掛金	246,745	－	－	－
敷金及び保証金	17,305	73,434	－	－
合計	1,126,184	73,434	－	－

４　長期借入金の決算日後の返済予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）
長期借入金	99,600	26,100	－	－	－
合計	99,600	26,100	－	－	－

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当事業年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高管理を行う体制としております。また、投資有価証券である株式は、営業上関係を有する企業の株式であり、四半期毎に発行体の財務状況等の把握に努めております。敷金及び保証金は、主にオフィスの賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、差入先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の早期把握に努め、リスク軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、その大部分が３ヶ月以内の支払期日であります。当該債務については流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成すること等の方法により管理しております。

借入金の使途は運転資金であり、金利変動リスクに晒されています。現在の金利水準は低く、短期間で決済されるため金利変動リスクは低いと考えております。長期借入金については金利変動リスクを回避するため固定金利により調達しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年９月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	767,459	767,459	－
(2) 売掛金	233,818	233,818	－
(3) 敷金及び保証金	207,469		
貸倒引当金（※1）	△133,932		
	73,536	73,536	－
資産計	1,074,814	1,074,814	－
(1) 買掛金	138,276	138,276	－
(2) 短期借入金	155,000	155,000	－
(3) 長期借入金（※2）	26,100	26,100	－
負債計	319,376	319,376	－

（※1）敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）流動負債の１年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（注）１　金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 敷金及び保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

２　非上場株式（貸借対照表計上額0千円）は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難なことから時価開示の対象とはしておりません。

３　金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
預金	767,264	－	－	－
売掛金	233,818	－	－	－
敷金及び保証金	73,536	－	－	－
合計	1,074,620	－	－	－

４　長期借入金の決算日後の返済予定額

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	26,100	－	－	－	－
合計	26,100	－	－	－	－

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年９月30日現在）

非上場株式（貸借対照表計上額2,508千円）は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難なことから時価開示の対象とはしておりません。

当事業年度（平成23年９月30日現在）

非上場株式（貸借対照表計上額0千円）は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難なことから時価開示の対象とはしておりません。

減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について2,508千円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成21年10月１日　至平成22年９月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成21年10月１日　至平成22年９月30日）

当社は退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

当社は退職給付制度がないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自平成21年10月１日　至平成22年９月30日）

１．ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　　4,757千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役　２名 当社の従業員　23名	当社の監査役　１名	当社の取締役　４名 当社の従業員　22名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式1,220株	普通株式50株	普通株式1,440株
付与日	平成17年９月20日	平成17年９月20日	平成18年４月17日
権利確定条件	いずれかの証券取引所に上場された場合に限る。 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社又は関連会社の取締役、監査役又は従業員いずれかの地位にあることを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。	いずれかの証券取引所に上場された場合に限る。 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社又は関連会社の取締役、監査役又は従業員いずれかの地位にあることを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。	いずれかの証券取引所に上場された場合に限る。 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社又は関連会社の取締役、監査役又は従業員いずれかの地位にあることを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成17年９月20日から 平成19年７月31日まで	平成17年９月20日から 平成19年７月31日まで	平成18年４月17日から 平成20年３月31日まで
権利行使期間	平成19年８月１日から 平成24年７月31日まで	平成19年８月１日から 平成24年７月31日まで	平成20年４月１日から 平成25年３月31日まで

	平成18年 ストック・オプション③	平成19年 ストック・オプション①	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	社外協力者　１名	当社の取締役　３名 当社の従業員　25名	当社の取締役　４名 当社の監査役　１名 当社の従業員　45名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式10株	普通株式490株	普通株式1,000株
付与日	平成18年４月17日	平成19年１月16日	平成21年１月19日
権利確定条件	いずれかの証券取引所に上場された場合に限る。	いずれかの証券取引所に上場された場合に限る。 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社又は関連会社の取締役、監査役又は従業員いずれかの地位にあることを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。	新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員いずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成18年４月17日から 平成20年３月31日まで	平成19年１月17日から 平成21年１月16日まで	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年４月１日から 平成25年３月31日まで	平成21年１月17日から 平成25年12月31日まで	平成22年12月18日から 平成23年12月17日まで

（注）　株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション ①	平成17年 ストック・オプション ②	平成18年 ストック・オプション ①
権利確定前 (株)			
期首	－	－	－
付与	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	－
権利確定後 (株)			
期首	83	20	15
権利確定	－	－	－
権利行使	－	－	－
失効	－	－	－
未行使残	83	20	15

	平成18年 ストック・オプション ③	平成19年 ストック・オプション ①	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
期首	－	－	993
付与	－	－	－
失効	－	－	568
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	425
権利確定後 (株)			
期首	10	5	－
権利確定	－	－	－
権利行使	－	－	－
失効	－	－	－
未行使残	10	5	－

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション ①	平成17年 ストック・オプション ②	平成18年 ストック・オプション ①
権利行使価格（円）	50,000	50,000	100,000
行使時平均株価（円）	－	－	－
公正な評価単価（付与日）（円）	－	－	－

	平成18年 ストック・オプション ③	平成19年 ストック・オプション ①	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	100,000	200,000	55,500
行使時平均株価（円）	－	－	－
公正な評価単価（付与日）（円）	－	－	15,969

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

１．ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　　651千円

２．権利不行使による失効により利益として計上した額

新株予約権戻入益　　2,539千円

３．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役　２名 当社の従業員　23名	当社の監査役　１名	当社の取締役　４名 当社の従業員　22名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式1,220株	普通株式50株	普通株式1,440株
付与日	平成17年９月20日	平成17年９月20日	平成18年４月17日
権利確定条件	いずれかの証券取引所に上場された場合に限る。 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社又は関連会社の取締役、監査役又は従業員いずれかの地位にあることを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。	いずれかの証券取引所に上場された場合に限る。 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社又は関連会社の取締役、監査役又は従業員いずれかの地位にあることを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。	いずれかの証券取引所に上場された場合に限る。 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社又は関連会社の取締役、監査役又は従業員いずれかの地位にあることを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成17年９月20日から 平成19年７月31日まで	平成17年９月20日から 平成19年７月31日まで	平成18年４月17日から 平成20年３月31日まで
権利行使期間	平成19年８月１日から 平成24年７月31日まで	平成19年８月１日から 平成24年７月31日まで	平成20年４月１日から 平成25年３月31日まで

	平成18年 ストック・オプション③	平成19年 ストック・オプション①	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	社外協力者　１名	当社の取締役　３名 当社の従業員　25名	当社の取締役　４名 当社の監査役　１名 当社の従業員　45名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式10株	普通株式490株	普通株式1,000株
付与日	平成18年４月17日	平成19年１月16日	平成21年１月19日
権利確定条件	いずれかの証券取引所に上場された場合に限る。	いずれかの証券取引所に上場された場合に限る。 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社又は関連会社の取締役、監査役又は従業員いずれかの地位にあることを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。	新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員いずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成18年４月17日から 平成20年３月31日まで	平成19年１月17日から 平成21年１月16日まで	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年４月１日から 平成25年３月31日まで	平成21年１月17日から 平成25年12月31日まで	平成22年12月18日から 平成23年12月17日まで

（注）　株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション ①	平成17年 ストック・オプション ②	平成18年 ストック・オプション ①
権利確定前 （株）			
期首	－	－	－
付与	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	－
権利確定後 （株）			
期首	83	20	15
権利確定	－	－	－
権利行使	－	20	－
失効	－	－	－
未行使残	83	－	15

	平成18年 ストック・オプション ③	平成19年 ストック・オプション ①	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 （株）			
期首	－	－	425
付与	－	－	－
失効	－	－	19
権利確定	－	－	406
未確定残	－	－	－
権利確定後 （株）			
期首	10	5	－
権利確定	－	－	406
権利行使	－	－	310
失効	－	－	96
未行使残	10	5	－

（注）失効には、放棄により失効した数を含んでおります。

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション ①	平成17年 ストック・オプション ②	平成18年 ストック・オプション ①
権利行使価格（円）	50,000	50,000	100,000
行使時平均株価（円）	―	79,200	―
公正な評価単価（付与日）（円）	―	―	―

	平成18年 ストック・オプション ③	平成19年 ストック・オプション ①	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	100,000	200,000	55,500
行使時平均株価（円）	―	―	78,387
公正な評価単価（付与日）（円）	―	―	15,969

４．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

５．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年９月30日）		当事業年度 （平成23年９月30日）	
１ 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		１ 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	（千円）	繰延税金資産	（千円）
税務上の繰越欠損金	87,515	税務上の繰越欠損金	124,040
貸倒引当金繰入超過額	65,871	貸倒引当金繰入超過額	60,916
事業損失引当金	33,749	事業損失引当金	460
減損損失	1,234	本社移転費用引当金	6,417
減価償却超過額	16,372	減損損失	15,660
投資有価証券評価損	3,098	減価償却超過額	10,902
未払事業税	1,295	投資有価証券評価損	4,119
その他	2,001	未払事業税	676
繰延税金資産小計	211,138	その他	1,371
評価性引当額	△211,138	繰延税金資産小計	224,566
繰延税金資産合計	―	評価性引当額	△224,566
		繰延税金資産合計	―
２ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、差異の内訳については記載しておりません。		２ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、差異の内訳については記載しておりません。	

（持分法損益等）

前事業年度（自平成21年10月１日　至平成22年９月30日）

当社は、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

当社は、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成21年10月１日　至平成22年９月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年９月30日）

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりましたが、平成23年12月に完了する予定の本社移転に伴い原状回復義務を他社へ承継することとなり当該債務がなくなったため、資産除去債務を計上しておりません。

（セグメント情報等）

当事業年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

当社は、モバイルサイト向け及びスマートフォン、タブレット型端末向けコンテンツ配信を行うコンテンツ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（関連情報）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティドコモ	372,280	コンテンツ事業
ＫＤＤＩ株式会社	285,394	コンテンツ事業
ソフトバンクモバイル株式会社	250,524	コンテンツ事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当事業年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

コンテンツ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当事業年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

コンテンツ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当事業年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自平成21年10月１日　至平成22年９月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

当事業年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自平成21年10月１日　至平成22年９月30日）

１．関連当事者との取引

該当事項はありません

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社セプテーニ・ホールディングス（大阪証券取引所　ジャスダック市場に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）

１．関連当事者との取引

該当事項はありません

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社セプテーニ・ホールディングス（大阪証券取引所　ジャスダック市場に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり純資産額　28,746.87円 １株当たり当期純損失金額（△）　△2,005.79円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式の残高はありますが、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　28,098.19円 １株当たり当期純損失金額（△）　△1,129.00円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式の残高はありますが、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前事業年度末 （平成22年９月30日）	当事業年度末 （平成23年９月30日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	820,863	804,928
普通株式に係る純資産額（千円）	814,025	804,928
差額の主な内訳（千円） 新株予約権	6,838	－
普通株式の発行済株式数（株）	28,877	28,877
普通株式の自己株式数（株）	560	230
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	28,317	28,647

２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり当期純損失金額		
当期純損失（△）（千円）	△56,986	△32,252
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△56,986	△32,252
期中平均株式数（株）	28,411	28,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の数558個）。	新株予約権（新株予約権の数113個）。

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
――――――	（当社とエフルート株式会社との合併について） 平成23年６月16日開催の取締役会において、エフルート株式会社（以下、「エフルート」といいます。）との間で当社を吸収合併存続会社、エフルートを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成23年９月５日開催の臨時株主総会において、平成23年10月１日を効力発生日とする合併契約の承認可決を経て平成23年10月１日、合併が成立いたしました。 １．合併の目的 合併により、経営効率の向上を果たすとともに、シナジー効果を生み出すことで業容拡大と企業競争力の強化を図ります。これにより、モバイルデバイス全般に向けた豊富なコンテンツ及びサービスを、広く遍くユーザーに素早く提供できる「総合コンテンツサービス企業」となり、企業価値を飛躍的に拡大させることを目指してまいります。 ２．合併の要旨 ・合併した相手会社の名称 エフルート株式会社 ・合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式 ・合併の効力発生日 平成23年10月１日 ３．合併の相手会社の概要 ①商　　号　：エフルート株式会社 ②本店の所在地：東京都中野区本町一丁目32番2号 ③代表者の氏名：代表取締役社長　尾下　順治 ④売上高　：1,737百万円（平成23年５月期） ⑤当期純利益　：△69百万円（平成23年５月期） ⑥資本金の額　：210百万円（平成23年５月31日現在） ⑦純資産の額　：305百万円（平成23年５月31日現在） ⑧総資産の額　：700百万円（平成23年５月31日現在） ⑨事業の内容　：検索ポータル事業、コンテンツ事業、メディアシンジケーション事業、ソーシャルアプリ事業 ４．合併後の会社の概要 ①商　　号　：アクセルマーク株式会社 ②本店の所在地：東京都新宿区西新宿六丁目24番１号 （注）エフルート株式会社との合併の効果促進及び業務の統合・効率化を図るため、当社は平成23年10月にオフィスを統合しており、本決算短信提出日現在における本社は、東京都中野区本町一丁目32番２号となります。上記は、登記上の本店所在地であります。 ③代表者の氏名：代表取締役社長　尾下　順治 ④事業の内容　：コンテンツ事業、広告事業、ソーシャルゲーム事業

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年10月１日
至　平成22年９月30日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年10月１日
至　平成23年９月30日）</th></tr>
<tr><td>―――――</td><td>５．合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金等の額
①合併比率
<table><tr><td>会社名</td><td>当社</td><td>エフルート</td></tr><tr><td>合併比率</td><td>1</td><td>0.0057</td></tr></table>②合併交付金の額
該当事項はありません。
③合併により発行する株式の種類及び数
エフルートの普通株式2,818,000株に対し、当社の普通株式16,062株を新たに発行し、割当交付いたしました。
④増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金等の額
（1）資本金の増加額　　０円
（2）資本準備金の増加額　０円
（3）利益準備金の増加額　０円
（4）上記のほか、会社計算規則第35条に従い、株主資本等変動額のすべてをその他資本剰余金に振り分けるものとする。
６．引き継ぐ資産・負債の額
企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳
流動資産：545,096千円
固定資産：121,466千円
流動負債：373,802千円
７．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
・発生したのれんの金額　249,578千円
・発生原因　将来における超過収益力によるものであります。
・償却方法及び償却期間　償却期間５年による定額法

（合併に伴う子会社の増加）
当社は、平成23年10月１日付でエフルートと合併したことにより、エフルートの100％子会社２社（エフルートレックス株式会社及びエフルート・モバイル・テクノロジー株式会社）を連結の範囲として取り込むことにより、平成24年９月期より連結決算を採用いたします。</td></tr>
</table>

５．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

ア．退任

平成23年９月30日付にて、前代表取締役社長であった小林靖弘氏は代表取締役を退任いたしました。

イ．就任

平成23年10月１日付にて、尾下順治氏が代表取締役に選定され、代表取締役社長に就任いたしました。

② その他の役員の異動

ア．退任

該当事項はありません。

イ．就任

平成23年10月１日付にて、尾下順治氏を含む以下３氏が当社取締役に就任いたしました。

代表取締役　尾下　順治

取締役　梅澤　信哉（事業部門担当）

取締役　上野　勇　（社外取締役）

(2) その他

該当事項はありません。